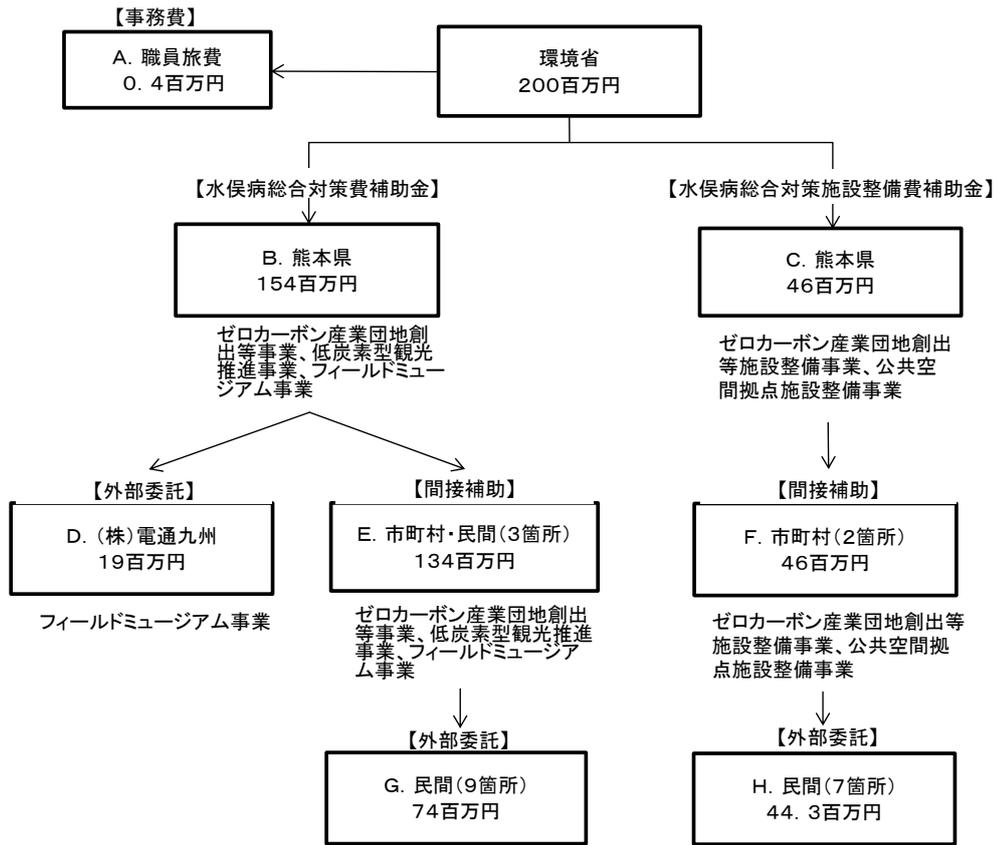


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	「環境首都水俣」創造事業		担当部局庁	環境保健部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	企画課		菊池 英弘		
会計区分	一般会計		政策・施策名	7 環境保健対策の推進 7-2 水俣病対策				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」(平成21年法律第81号)及び同法に基づく「救済措置の方針」(平成22年4月閣議決定)		関係する計画、通知等	水俣病総合対策費補助金交付要綱 水俣病総合対策施設整備費補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水俣病が発生して半世紀以上にわたり、地域経済の疲弊や地域社会の軋轢など深刻な影響が及んでしまった水俣病発生地域において、水俣病問題の解決のため、地域社会の絆の修復、地域の再生・融和、地域の振興・雇用確保に関する取組の加速化を行うための事業について支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	水俣病関連施設、環境に対する高い市民意識や蓄積された環境産業技術、美しい自然など地域の有形無形の環境資源を発展的に活用し、「環境負荷を少なくしつつ、経済発展する新しい形の地域づくり」(「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」平成22年4月閣議決定)を目指した事業を行う。 具体的には、低炭素化など地域の環境価値の向上による競争力の強化、環境ブランドの向上を通じて活性化を図る事業、不火海沿岸の低炭素型観光の振興等を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			200	268	288	
		繰越し等			0	0		
		計			200	268	288	
	執行額			200				
	執行率(%)			100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	水俣病問題の解決のため、地域社会の絆の修復、地域の再生・融和、地域の振興・雇用確保に資する取組を総合的に実施するものであるため、数値化することは困難である。		成果実績		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	水俣病問題の解決のため、地域社会の絆の修復、地域の再生・融和、地域の振興・雇用確保に資する取組を総合的に実施するものであるため、数値化することは困難である。		活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
					(—)	(—)	(—)	(—)
単位当たりコスト	— (円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	2	2					
	水俣病総合対策費補助金	100	100					
	水俣病総合対策施設整備費補助金	167	186					
計	269	288						

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、水俣病救済特措法及び同法の「救済措置の方針」に基づき水俣病発生地域の地域振興を図るための事業であり、法に基づくニーズがあり、水俣病問題の解決に不可欠な優先度が高い事業である。また、本事業は、同法に国の責務として水俣病発生地域の地域振興に努める旨規定されていることから、当該地域に対して国が補助を行う必要があるものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		－	補助金の交付に当たっては、事前にその内容を厳格に精査している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		－			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		－			
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		－	事業の実施主体である地方自治体からは、目的に沿った成果があがっている旨の事業報告が行われている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		－			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		－			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>水俣病問題の解決のため、地域社会の絆の修復、地域の再生・融和、地域の振興・雇用確保に資する取組を総合的に実施するため目的に沿って予算を適切に執行し、様々な成果を出している。例えば、環境を軸に地域の投資を活性化させるため、本事業の検討を踏まえ、平成24年3月に水俣市で環境金融制度の導入が決定された。また、環境大学大学院構想については、本事業の検討を受けて、国立水俣病総合研究センターと慶応義塾大学、熊本県立大学と連携協定が締結された。加えて、不知火海沿岸の水俣病発生地域の低炭素型の観光を振興するため、同地域を縦断する肥薩おれんじ鉄道(熊本県、鹿児島県等の沿線自治体が株主)に、平成24年3月、本事業により既存の車両を改造して観光列車が導入され、既に多くの方に利用いただいている。</p> <p>そのほか、本事業により市民協働の再生可能エネルギー事業の検討が進むなど、多くの成果が出ている。</p>					
外部有識者の所見						
特筆すべき点なし						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	<p>地元のニーズを踏まえ、事業の効果等に留意した上で効率的な事業実施に努めること</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	<p>担当自治体を通じて地元のニーズを十分に確認して実施事業を決定するとともに、事業が効率的に実施されるよう事業の実施状況を適宜確認している。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	－	平成23年	－	平成24年	新24-011



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.事務費			E.水俣市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	職員旅費	0.4	委託料	ゼロカーボン産業団地創出等事業、低炭素型観光推進事業、フィールドミュージアム事業	69
			旅費	ゼロカーボン産業団地創出等事業、低炭素型観光推進事業	5
			役務費	ゼロカーボン産業団地創出等事業	2
			報償費	ゼロカーボン産業団地創出等事業	1
			需用費	ゼロカーボン産業団地創出等事業、低炭素型観光推進事業	1
			使用料・賃貸料	ゼロカーボン産業団地創出等事業	1
計		0.4	計		79
B.熊本県			F.芦北町		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
間接補助金	補助先:水俣市、芦北町、(株)肥薩おれんじ鉄道、(株)みなまた環境テクノセンター 事業名:ゼロカーボン産業団地創出等事業、低炭素型観光推進事業、フィールドミュージアム事業	134	本工事費	工事	37
委託料	(株)電通九州 事業名:フィールド・ミュージアム事業	19	調査費	設計管理	2
旅費	環境省との協議等	1	旅費及び庁費	委託料	1
計		154	計		40
C.熊本県			G.(株)価値総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
間接補助金	補助先:芦北町、水俣市 事業名:ゼロカーボン産業団地創出等施設整備事業、公共空間拠点施設整備事業	46		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	33
計		46	計		33
D.(株)電通九州			H.(株)前島建設		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	19		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	21
計		19	計		21

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A 他3名	出張旅費	0.4	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	熊本県	ゼロカーボン産業団地創出等事業、低炭素型観光推進事業	154	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	熊本県	ゼロカーボン産業団地創出等施設整備事業、公共空間拠点施設整備事業	46	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通九州	フィールド・ミュージアム事業	19	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	水俣市	ゼロカーボン産業団地創出等事業、低炭素型観光推進事業、フィールドミュージアム事業	79	-	-
2	(株)肥薩おれんじ鉄道	低炭素型観光推進事業	40	-	-
3	(株)みなまた環境テクノセンター	ゼロカーボン産業団地創出等事業	15	-	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	芦北町	ゼロカーボン産業団地創出等施設整備事業	40	-	-
2	水俣市	公共空間拠点施設整備事業	6	-	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)価値総合研究所	ゼロカーボン産業団地創出等事業	33	-	-
2	富士電機株式会社熊本営業所	ゼロカーボン産業団地創出等事業	8	-	-
3	(株)観光販売システムズ	低炭素型観光推進事業	8	-	-
4	(株)新日本出版社	フィールドミュージアム事業	7	-	-
5	日本環境技研株式会社	ゼロカーボン産業団地創出等事業	6	-	-
6	(株)ドーンデザイン研究所	低炭素型観光推進事業	5	-	-
7	(株)水俣kenkichi	ゼロカーボン産業団地創出等事業	4	-	-
8	(有)ハンズ	ゼロカーボン産業団地創出等事業	2	-	-
9	水俣市商店会連合会	ゼロカーボン産業団地創出等事業	1	-	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)前島建設	ゼロカーボン産業団地創出等施設整備事業	21	-	-
2	合資会社 荒木商店	ゼロカーボン産業団地創出等施設整備事業	8	-	-
3	(株)白坂電気設備	ゼロカーボン産業団地創出等施設整備事業	7	-	-
4	緒方龍一・一級建設設計室	公共空間拠点施設整備事業	5	-	-
5	(株)弦設備設計事務所	ゼロカーボン産業団地創出等施設整備事業	2	-	-
6	(株)テレビ熊本	ゼロカーボン産業団地創出等施設整備事業	1	-	-
7	サボテン工芸	ゼロカーボン産業団地創出等施設整備事業	0.3	-	-